

メキシコ金融政策（2024年6月）

政策金利の据え置きを決定も、利下げ再開に前向きな姿勢

2024年6月28日

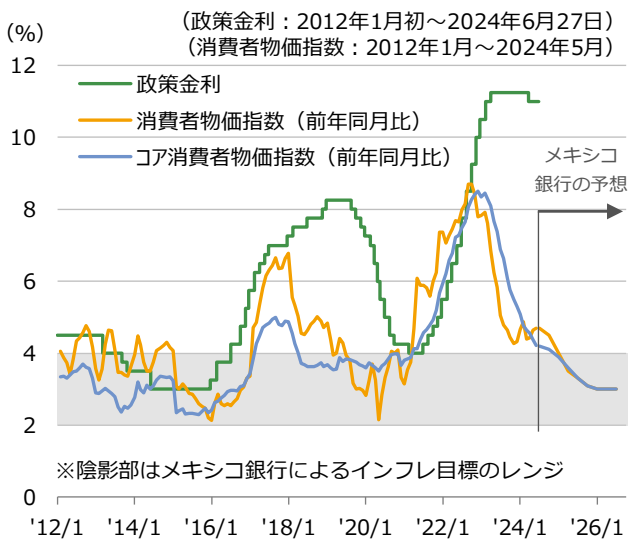
通貨安が過度に進行しなければ、利下げ再開が検討されよう

メキシコ銀行（中央銀行）は6月27日（現地、以下同様）に金融政策決定会合を開催し、政策金利を11.00%に据え置くことを決定しました。今年3月に利下げを決定した後、据え置きは2会合連続です。

メキシコでは6月2日に実施された総選挙で与党が想定以上に議席数を伸ばし、司法制度改革による行政府への権限集中や年金制度改革による財政悪化が懸念されて金利が急騰（債券価格が下落）し、メキシコ・ペソも急落しました。メキシコ銀行は今会合の声明文で選挙に関する直接的な言及を避けつつも、「特定の要因がメキシコの金融市場に大きな変動をもたらした」と記しました。しかし、「最近では、国内の金融市場がより良い動きを示している」としたほか、「メキシコ・ペソ安はインフレ見通しを押し上げたが、経済活動の弱さが通貨安の影響を一部相殺する」と評価し、当面のインフレ見通しはわずかな上方修正にとどめています。また、今後について「インフレを取り巻く環境は政策金利の調整（利下げ）に関する議論を可能にするだろう」とも述べています。これらは、最近の政治情勢が金融市場やインフレ見通しに与える影響を市場の想定以上に楽観視しており、利下げ再開に前向きな印象を受けます。

今後は9月に議会招集、10月に大統領就任、また11月に米国の大統領選挙と、重要な政治イベントを控えています。為替が現状付近で推移するようであれば利下げを決定する可能性が高まるでしょう。一方、通貨安が進行すれば利下げ再開を見送ることで為替相場の一定の下支え要因になることも期待されます。

メキシコの政策金利と消費者物価指数



※予想は2024年4-6月期～2026年4-6月期

(出所) メキシコ銀行、ブルームバーグ

メキシコ・ペソ円とメキシコ国債指数



(出所) ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】